

◇===== [ 特別号外 ] =====◇  
唯契の窓 唯物論的社会契約論研究所月報 2024年10月17日

◇=====◇  
この号外は、唯物論的社会契約論研究所 科学的左翼急進党 結党準備室が  
お送りします。

衆議院が解散されて、総選挙が告示されました。

まず、人類社会と日本国民の未来にとって重要な社会変革の機会である総選挙に、科学的左翼急進党の結党が間に合わなかったことを皆様にお詫び申し上げます。

さて、今回の選挙について、マスコミがどのように報じているのかという点から見ていきます。

Jiji.com は「自民党派閥の裏金事件後では初の総選挙で、政治の信頼回復への取り組みが最大の争点となる」<sup>1</sup>と報じています。そもそもこの総選挙が、自民党の裏金問題についての禊（みそぎ）選挙、すなわち、問題のうやむや化を目的に何の大義名分もないまま行われたものですから、この指摘は当然といえば当然かと思われます。

その一方 NHK は例のごとく、自民党の意を汲んで、この総選挙に何らかの意義付けを試みようとして、次のように報じました。

今回の衆議院選挙で重要な論点となる政策や課題。「改正政治資金規正法」「政策活動費」「物価高の現状」「金融政策」「少子化対策」「防衛力強化・防衛増税」「憲法改正」「緊急事態条項」「女性・女系天皇」「選択的夫婦別姓」についてお伝えします。<sup>2</sup>

あわよくば、自民党の懸案事項（軍備・改憲・緊急事態条項・皇室問題など）を一挙にステージにあげてしまおうという目論見もあるようです。普通、国民の誰も関心を持たないような問題ばかりです。

国民的な関心事といえば、NHK の報道項目でいえば「物価高の現状」「金融政策」「少子化対策」あたりかと思われます。これらについて NHK はそれぞれ次のように報じています。

「物価高の現状」：衆議院選挙では、家計などの負担軽減策や賃上げを持続させる方策が論点となります。

「金融政策」：金融政策は日銀が担っていて、現在は2%を物価安定の目標にして政策金利の水準を0.25%程度としています。今後、この水準を引き上げるべきかどうか焦点となっています。

「少子化対策」：各党はそれぞれ少子化対策の充実を訴えていて、今回の選挙では具体策や財源確保の方策などが争点になる見通しです。

実質賃金の問題や、金融政策、少子化対策の問題については、それ相当の予

<sup>1</sup> 10月9日付。 <https://www.jiji.com/jc/article?k=2024100900779&g=pol>

<sup>2</sup> 10月17日付。 <https://www.nhk.or.jp/senkyo/database/shugiin/2024/issue/>

算措置が必要となる課題ですが、この点についていえばいずれの政党の政策も現実味にかけます。この場合の現実味とは「必要な財源をどこから持ってくるのか」という政策の財政的な根拠の確かさということです。

詳細は省きますが<sup>3</sup>、NHK が候補者全員に対して行ったアンケートの結果<sup>4</sup>を次のように報じています。

政府は、政策にあてる経費を借金に頼らず税金などでどれだけまかなえるかを示す「基礎的財政収支」を、来年度に黒字化する目標を掲げています。

これについての考え方を尋ねたところ、候補者全体では

▽「黒字化目標を堅持し、財政健全化を優先すべきだ」が 17%だったのに対し、

▽「財政規律より積極的な財政出動を優先すべきだ」が 50%で上回りました。

「回答しない」は 33%でした。

これはある意味恣意的な質問ではありますが、ある意味で本質的な質問でもあります。恣意的というのは現在の資本主義経済に基づく国の政策においては、黒字化という方向は国民の負担の上昇を意味し、財政出動を優先することは、国民の将来負担を増加させるということなのであって、「どっちに転んでもお先真っ暗」という答えにならざるを得ないということを意味します。

この問題を解決するには、資本主義から脱却することが必要とされるわけですが、どの政党もそのような提起をしていません。本当なら科学的左翼急進党がそれを公約とする予定だったのですが・・・。

この問題について、同アンケート結果では

▽共産党では「回答しない」が 75%、

▽日本維新の会と公明党ではそれぞれ 57%で、

半数を超えています。

と報じています。答えないという選択肢が正解といえる中で、興味深いデータといえます。また財源については、

大企業や所得が多い人への課税を強化し、国の財源にあてることへの賛否を尋ねたところ、候補者全体では

▽「賛成」が 57%、

▽「反対」が 19%、

▽「回答しない」が 24%でした。

<sup>3</sup> 各党の経済政策については NHK の報道を参照してください。

<https://www.nhk.or.jp/senkyo/database/shugiin/2024/pledge/policy02/>

<sup>4</sup> <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20241017/k10014611931000.html>

▽共産党と社民党は全員が「賛成」と答えていて、  
次いで、  
▽れいわ新選組、立憲民主党、国民民主党、公明党、自民党、参政党の順で「賛成」の割合が高くなっています。  
▽自民党は49%、  
▽公明党は67%、  
▽参政党は35%が「回答しない」でした。  
一方、  
▽日本維新の会のみ、「反対」側となりました。

この回答はそれぞれの政党の立ち位置が明確に表れていて、この問題が本質的なものであることを示しています。

この財源問題を今次の総選挙の最大の争点とすることに成功すれば、現在の政治地図を大きく塗り替えることができるかもしれません。

しかし、この点を争点化することは自民党も立憲民主党も望まないと思われます。

現時点での選挙結果の予測はあまり芳しいものではありません。

選挙の主要争点を裏金問題だけに絞り込むことに自民党はじめとする保守系政党が総力をあげ、マスコミも追従する中では、国民の関心も薄れることになるでしょう。

この流れを変えられないということを前提にすると、(1)投票率は横ばいか低下する、(2)自民党は議席を減らすものの過半数を維持する、(3)共産党や社民党は議席をкаろうじて維持できるか後退する、(4)議席を増やすのは立憲民主党か維新の会ということにならざるを得ないと思われます。

国民の多くは現在の政治に全面的な不信もしくは絶望的な諦観を抱えています。投票しないという行動は、まさに現在の政治に対する異議申し立てそのものといえるでしょう。

ドラスティックな社会変革そのものを訴える政治勢力の存在こそ、国民の過半数の思いを掬い上げる受け皿になるはずです。

さて、ここで少し行動提起をいたします。

政治になんの希望も持てずに投票を棄権してこられた方、思い切って投票に行きましょう。ただし記入していただくのは選挙候補者ではない「科学的左翼急進党」です。既存政党に対して、「私たちが望んでいるのはお前たちの目指す政治改革などではなく、社会を根本的に変えてくれる勢力なのだ」という意思表示をしましょう。